平成24年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月24日

上 場 会 社 名　　株式会社東陽テクニカ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8151　　URL http://www.toyo.co.jp/
代　　表　　者 (役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 五味　勝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長　(氏名) 十時　崇蔵　(TEL) 03-3279-0771
四半期報告書提出予定日　　平成24年５月11日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月４日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年９月期第２四半期の連結業績（平成23年10月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期第２四半期	12,600	16.5	2,476	35.5	2,637	32.8	1,515	29.2
23年９月期第２四半期	10,812	10.0	1,827	84.6	1,985	72.1	1,172	△35.6

(注) 包括利益 24年９月期第２四半期　1,643百万円(　40.7%) 23年９月期第２四半期　1,167百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年９月期第２四半期	52.10	51.91
23年９月期第２四半期	40.33	40.22

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年９月期第２四半期	37,925	32,379	85.3
23年９月期	35,084	31,093	88.6

(参考) 自己資本 24年９月期第２四半期　32,336百万円　　23年９月期　31,070百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年９月期	―	16.00	―	13.00	29.00
24年９月期	―	12.00			
24年９月期(予想)			―	26.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年９月期の連結業績予想（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.2	2,950	48.1	3,250	39.0	1,850	32.8	63.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期２Ｑ	30,637,000株	23年９月期	30,637,000株
②　期末自己株式数	24年９月期２Ｑ	1,551,802株	23年９月期	1,552,722株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年９月期２Ｑ	29,084,750株	23年９月期２Ｑ	29,081,357株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12
４．参考情報 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間は、ヨーロッパにおけるソブリンリスク問題から景気停滞が顕在化し、米国経済は回復基調にあるものの、中国経済は徐々に減速傾向が明らかになってまいりました。日本経済においては東日本大震災からの復興需要が徐々に浸透し、また期間末にかけて円高株安が修正される流れとなりましたが、全体としては依然として不透明感がぬぐいきれない環境で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は126億円（前年同四半期比16.5%増）となり、この内、輸入国内取引高は121億5千2百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は4億3千6百万円となりました。

利益面では、営業利益24億7千6百万円（前年同四半期比35.5％増）、経常利益26億3千7百万円（前年同四半期比32.8％増）、四半期純利益は15億1千5百万円（前年同四半期比29.2％増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物性測定機器事業

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は26億5千8百万円（前年同四半期比4.9％増）、営業利益は5億2千万円（前年同四半期比5.8％減）となりました。

②情報通信測定機器事業

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、ＬＴＥやクラウドコンピューティングに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も高まりました。この結果、売上高は32億2千5百万円（前年同四半期比8.2％増）、営業利益は6億2千万円（前年同四半期比0.0％増）となりました。

③振動解析測定機器事業

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は23億9千万円（前年同四半期比40.6％増）、営業利益は9億8千4百万円（前年同四半期比92.2％増）となりました。

④ＥＭＣ測定機器事業

ＥＭＣ測定機器事業におきましては、環境問題とも密接に関連する電磁波（ＥＭＣ）測定技術の中国を中心としたアジアでの拡がりが顕著になってきましたが、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は13億2千7百万円（前年同四半期比1.9％減）、営業利益は1億4千4百万円（前年同四半期比79.1％増）となりました。

⑤その他の測定機器事業

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測機器が復興需要を背景に伸長しました。この結果、売上高は25億9千4百万円（前年同四半期比42.9％増）、営業利益は5億4千6百万円（前年同四半期比70.7％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億4千1百万円増加し、379億2千5百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加32億3千1百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少3億3千6百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億5千5百万円増加し、55億4千6百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加10億6千7百万円、未払法人税等の増加3億9千7百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億8千5百万円増加し、323億7千9百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加11億3千6百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、32億3千万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益25億8千6百万円の計上及び仕入債務の増加額10億6千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額32億3千万円の計上によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは5億1千9百万円の増加(前年同期は10億2千8百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入25億1千1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出12億7千3百万円及び投資有価証券の取得による支出14億1千2百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千1百万円の減少(前年同期は7億8千5百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額3億7千8百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千8百万円の減少(前年同期は13億9千6百万円の減少)となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年９月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月24日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

（２）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,045	1,766,303
受取手形及び売掛金	3,044,586	6,275,680
有価証券	8,237,951	8,839,179
商品及び製品	1,077,276	824,100
その他	797,747	555,206
貸倒引当金	△600	△1,200
流動資産合計	15,117,006	18,259,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,620,659	2,572,582
車両運搬具（純額）	10,857	9,890
工具、器具及び備品（純額）	421,849	442,133
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,688,851	8,660,091
無形固定資産		
その他	60,028	54,760
無形固定資産合計	60,028	54,760
投資その他の資産		
投資有価証券	7,647,639	7,310,868
その他	3,596,610	3,666,530
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,218,450	10,951,599
固定資産合計	19,967,330	19,666,451
資産合計	35,084,336	37,925,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,200	2,390,976
未払法人税等	810,059	1,207,686
賞与引当金	520,000	530,000
役員賞与引当金	30,000	－
その他	702,017	779,887
流動負債合計	3,385,276	4,908,551
固定負債		
退職給付引当金	443,927	471,510
その他	161,640	166,387
固定負債合計	605,567	637,897
負債合計	3,990,844	5,546,449

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,067,720	25,203,961
自己株式	△1,639,266	△1,638,278
株主資本合計	31,189,953	32,327,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,759	1,893
繰延ヘッジ損益	△5,315	2,081
為替換算調整勘定	△52,140	4,946
その他の包括利益累計額合計	△119,214	8,921
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,093,492	32,379,272
負債純資産合計	35,084,336	37,925,721

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	10,812,109	12,600,963
売上原価	5,597,198	6,650,613
売上総利益	5,214,910	5,950,350
販売費及び一般管理費	3,387,225	3,474,001
営業利益	1,827,684	2,476,348
営業外収益		
受取利息	68,480	80,649
受取配当金	9,656	19,506
有価証券売却益	16,080	7,264
為替差益	43,019	20,301
その他	27,960	71,657
営業外収益合計	165,197	199,378
営業外費用		
支払利息	2,333	2,657
有価証券売却損	951	16,460
持分法による投資損失	1,142	17,918
その他	2,754	919
営業外費用合計	7,180	37,956
経常利益	1,985,701	2,637,770
特別利益		
固定資産売却益	27,786	4,627
特別利益合計	27,786	4,627
特別損失		
固定資産処分損	4,334	570
為替換算調整勘定取崩額	－	55,385
特別損失合計	4,334	55,955
税金等調整前四半期純利益	2,009,153	2,586,442
法人税、住民税及び事業税	821,000	1,193,000
法人税等調整額	15,279	△121,947
法人税等合計	836,279	1,071,052
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172,874	1,515,390
四半期純利益	1,172,874	1,515,390

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,172,874	1,515,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,880	63,652
繰延ヘッジ損益	3,633	7,396
為替換算調整勘定	253	57,086
その他の包括利益合計	△4,993	128,135
四半期包括利益	1,167,880	1,643,526
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,880	1,643,526
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,009,153	2,586,442
減価償却費	195,365	191,748
貸倒引当金の増減額（△は減少）	600	600
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	10,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,000	△30,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38,378	27,583
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△339,783	－
受取利息及び受取配当金	△78,137	△100,155
支払利息	2,333	2,657
持分法による投資損益（△は益）	1,142	17,918
有価証券売却損益（△は益）	△15,129	9,196
固定資産除売却損益（△は益）	△23,452	△4,057
為替換算調整勘定取崩額	－	55,385
売上債権の増減額（△は増加）	△1,229,905	△3,230,812
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,654	253,175
仕入債務の増減額（△は減少）	449,595	1,067,681
長期未払金の増減額（△は減少）	157,180	2,460
その他	177,943	369,198
小計	1,283,181	1,229,023
利息及び配当金の受取額	73,004	92,730
利息の支払額	△2,333	△2,657
法人税等の支払額	△325,489	△799,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,363	519,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△1,273,273
有価証券の売却による収入	2,396,919	2,511,646
有形固定資産の取得による支出	△132,810	△144,375
有形固定資産の売却による収入	47,377	7,281
無形固定資産の取得による支出	△4,547	△1,293
投資有価証券の取得による支出	△1,522,326	△1,412,852
投資有価証券の売却による収入	99,041	－
その他	2,325	△18,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,979	△331,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,395,848	△378,095
自己株式の取得による支出	△807	△67
ストックオプションの行使による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,652	△378,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,180	△3,450

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	419,871	△193,402
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,558	3,423,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,602,429	3,230,447

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	EMC測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	2,534,254	2,981,237	1,700,570	1,353,395	1,815,675	10,385,134	426,975	10,812,109
セグメント利益	553,248	620,897	512,045	80,725	319,943	2,086,859	5,599	2,092,459

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,086,859
その他の区分の利益	5,599
全社費用（注）	△264,774
四半期連結損益計算書の営業利益	1,827,684

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	EMC測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	2,658,655	3,225,235	2,390,173	1,327,341	2,594,185	12,195,592	405,371	12,600,963
セグメント利益又は損失（△）	520,995	620,968	984,112	144,615	546,027	2,816,719	△4,219	2,812,499

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,816,719
その他の区分の損失	△4,219
全社費用（注）	△336,151
四半期連結損益計算書の営業利益	2,476,348

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第１四半期連結累計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．参考情報

業績の推移（実績と計画）

第２四半期 連結累計期間	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	四半期 純利益 （百万円）	1株当たり 四半期純利益 （円）	1株当たり 純資産 （円）	期末発行済 株式数 （千株）
第56期 (2008-3)	13,730	2,427	2,594	1,521	49.68	1,088.11	30,617
第57期 (2009-3)	10,975	1,465	1,555	849	28.83	1,051.57	29,038
第58期 (2010-3)	9,824	989	1,153	1,822	62.68	1,092.77	29,078
第59期 (2011-3)	10,812	1,827	1,985	1,172	40.33	1,079.36	29,082
第60期 (2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77	29,085

通期	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	1株当たり 当期純利益 （円）	1株当たり 純資産 （円）	期末発行済 株式数 （千株）
第56期 (2008-9)	23,436	3,128	3,393	1,989	64.96	1,093.96	30,616
第57期 (2009-9)	18,435	1,089	1,386	902	30.82	1,045.96	29,072
第58期 (2010-9)	17,840	1,236	1,588	1,915	65.88	1,087.32	29,080
第59期 (2011-9)	18,383	1,992	2,338	1,393	47.91	1,068.30	29,084
第60期 (2012-9) 計画値	21,000	2,950	3,250	1,850	63.61	―	29,084

（注）1.　１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、１株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。

2.　第60期の予想１株当たり当期純利益は、第59期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。